

令和元年度下半期の 財政状況をお知らせします

町では年2回、条例に基づき皆さんに財務状況を公表しています。ここでは、3月31日現在の令和元年度の状況についてお知らせします（金額の1万円未満は四捨五入）。

【一般会計 歳入】

科目	予算額	収入済額	収納率
町 税	36億9,252万円	37億104万円	100.2%
地方譲与税	1億6,808万円	1億6,808万円	100.0%
利子割交付金など*	1,131万円	1,131万円	100.0%
地方消費税交付金	5億268万円	5億268万円	100.0%
自動車取得税交付金	1,527万円	1,527万円	100.0%
環境性能割交付金	359万円	359万円	100.0%
地方特例交付金	6,570万円	6,570万円	100.0%
地方交付税	18億8,132万円	18億8,132万円	100.0%
交通安全対策特別交付金	442万円	442万円	100.0%
分担金及び負担金	1億699万円	9,857万円	92.1%
使用料及び手数料	7,684万円	7,592万円	98.8%
国庫支出金	23億7,588万円	20億5,749万円	86.6%
県支出金	9億3,661万円	6億5,703万円	70.1%
財産収入	2億3,523万円	2億3,679万円	100.7%
寄付金	4億4,663万円	4億5,570万円	102.0%
繰入金	11億8,845万円	10億1,203万円	85.2%
繰越金	6億8,806万円	6億8,806万円	100.0%
諸収入	1億833万円	1億2,927万円	119.3%
町 債	17億1,269万円	11億4,469万円	66.8%
合計	142億2,060万円	129億896万円	90.8%

※利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の計

【一般会計 歳出】

科目	予算額	支出済額	執行率
議会費	1億3,255万円	1億2,982万円	97.9%
総務費	26億713万円	17億3,757万円	66.6%
民生費	37億1,100万円	34億2,795万円	92.4%
衛生費	7億3,340万円	6億2,928万円	85.8%
労働費	2,165万円	2,142万円	98.9%
農林水産業費	7億3,074万円	6億5,940万円	90.2%
商工費	8,747万円	7,789万円	89.0%
土木費	32億9,912万円	28億4,235万円	86.2%
消防費	3億9,819万円	3億5,933万円	90.2%
教育費	16億3,759万円	14億4,966万円	88.5%
災害復旧費	626万円	95万円	15.2%
公債費	8億4,735万円	8億4,143万円	99.3%
諸支出金	1万円	0	0.0%
予備費	814万円	0	0.0%
合計	142億2,060万円	121億7,705万円	85.6%

各予算額は、令和元年度予算額です（現年分および繰越明許分）。歳入予算額と収入済額、および歳出予算額と支出済額との差は、出納整理期間（4、5月）に収入と支出が行われました。最終的な金額（決算額）は広報やばば10月号でお知らせする予定です。




▼特別会計、企業会計の状況

会計名	予算額	収入済額	支出済額	
国民健康保険事業	24億4,345万円	23億3,839万円	22億6,734万円	
介護保険事業	23億4,743万円	22億7,733万円	20億5,975万円	
後期高齢者医療	2億2,088万円	2億1,177万円	1億8,766万円	
矢幅駅周辺土地区画整理事業	7億7,637万円	7億7,574万円	7億261万円	
水道事業	収益的	収入	8億5,257万円	8億7,082万円
		支出	6億4,323万円	5億9,541万円
下水道事業	資本的	収入	3億57万円	3億2,103万円
		支出	6億9,428万円	6億8,705万円
下水道事業	収益的	収入	14億105万円	14億383万円
		支出	11億152万円	9億8,221万円
	資本的	収入	2億4,155万円	2億4,182万円
		支出	6億9,043万円	6億6,861万円

▼町の借入金（合計：219億8,415万円）

一般会計	98億9,474万円
矢幅駅周辺土地区画整理事業特別会計	30億6,694万円
水道事業会計	23億5,383万円
下水道事業会計	66億6,864万円

▼町の財産の状況

■基金	■債権	■証券
		
14億3,601万円	3億円	1億2,506万円

平成30年度 財務報告書 を公表します

町民の皆さんに町の財務状況をより分かりやすくお知らせするため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいた平成30年度の財務諸表を作成しました。ここでは、その主な内容についてお知らせします。

町の一般会計のほか、国民健康保険などの公営事業会計、水道事業や下水道事業の公営企業会計などを含めた町が管理する7会計と、岩手県市町村総合事務組合、岩手県後期高齢者医療広域連合、盛岡・紫波地区環境施設組合、^{やびつ}矢櫃山造林一部事務組合の会計を連結させて、財務諸表を作成しています。

なお、より詳しい内容は、町ホームページでご覧いただけます。

▼問い合わせ 役場企画財政課財政係 (☎ 611-2726)

1 貸借対照表

公共施設や現金、借金や債務など、町や関連団体が保有している財産（資産）がどのくらいあるかを示したもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。左右の合計額が等しくバランスをとっていることから、バランスシートともいわれています。

資産 705億5,665万円 (町民一人当たり 259万円)	負債 399億5,425万円 (町民一人当たり 147万円)
町や関連団体が保有している財産です。将来にわたって資金流入が見込まれるものや行政サービスの提供能力を表しています。	将来の世代が負担する借入金（町債など）、将来返済する必要がある債務です。
(内訳)	
○固定資産（道路、学校、上下水道、基金、 団体出資金、貸付金など） 606億6,246万円	純資産 306億240万円 (町民一人当たり 112万円)
○流動資産（現金・預金、税未収金など） 98億9,419万円	現在の世代までが負担し、すでに支払いが済んでいる正味の資産です。
合計 705億5,665万円	合計 705億5,665万円

2 行政コスト計算書

貸借対象表が資産を対象としているのに対し、資産で表すことができない行政サービスにどのくらいのコストがかかっているかを示したものです。

経常費用 a 167億4,183万円 (町民一人当たり 61万円)
経常的にかかる行政サービスにかかる費用です。
○業務費用 82億6,858万円 職員給与、光熱水費、物品購入費、 修繕費、支払利息など
○移転費用 84億7,325万円 児童手当などの社会保障給付費、 各種団体への補助金など
経常収益 b 15億4,822万円 (町民一人当たり 5万円)
町民が行政サービスを利用して支払った使用料、手数料、負担金などです。
純経常行政コスト b - a △151億9,361万円 (町民一人当たり△56万円)
純行政コスト △153億7,422万円 (町民一人当たり△56万円)
純経常行政コストから資産売却などの臨時的な経費を除いたものです。

3 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が、1年間にどのように増減したかを示したものです。

平成29年度末純資産残高 341億3,303万円
平成30年度変動額 5億578万円
(内訳)
○純行政コスト △153億7,422万円
○一般財源（地方税など） 104億7,728万円
○国・県補助金など 52億8,121万円
○その他 1億2,151万円
平成30年度末純資産残高 346億3,881万円

4 資金収支計算書

1年間にどのような活動に資金を必要としているか、現金の増減を示したものです。

平成29年度末資金残高 23億6,687万円
平成30年度収支 48億2,492万円
(内訳)
○業務活動収支 19億7,190万円
○投資活動収支 11億693万円
○財務活動収支 17億4,609万円
平成30年度末資金残高 71億9,179万円

※表中の町民一人当たりの金額は、平成31年3月31日現在の人口27,273人で算出しています。